



# 第96回 定時株主総会 招集ご通知

2018年4月1日～2019年3月31日

**日時** 2019年6月25日(火曜日)午前10時  
(受付開始:午前9時)

**場所** 名古屋市中区栄二丁目10番19号  
名古屋商工会議所3階第5会議室

**議案** 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役10名選任の件  
第3号議案 取締役賞与の支給の件

## 目次

・招集ご通知	1
・事業報告	3
・連結計算書類	14
・計算書類	16
・監査報告書	18
・株主総会参考書類	21

 **愛知時計電機株式会社**

証券コード：7723

証券コード 7723  
2019年6月7日

株 主 各 位

名古屋市熱田区千年一丁目2番70号  
**愛知時計電機株式会社**  
取締役社長 星 加 俊 之

## 第96回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後5時15分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |   |
|------------|---|
| 1. 日 時     | 2019年6月25日（火曜日）午前10時  |
| 2. 場 所     | 名古屋市中区栄二丁目10番19号<br>名古屋商工会議所（3階第5会議室）   |
| 3. 目 的 事 項 |   |
| 報 告 事 項    | 1. 第96期（2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の<br>内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第96期（2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役10名選任の件  
第3号議案 取締役賞与の支給の件

以上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aichitokei.co.jp/>) に掲載させていただきます。
  - ◎ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aichitokei.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
    - ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
    - ② 事業報告の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」
    - ③ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
    - ④ 事業報告の「会社の支配に関する基本的な考え方」
    - ⑤ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
    - ⑥ 連結計算書類の「連結注記表」
    - ⑦ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
    - ⑧ 計算書類の「個別注記表」
- したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類の一部であります。

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害や、米中貿易摩擦並びに英国EU離脱交渉に伴う景気後退が懸念されましたが、雇用や所得環境の改善が続き、年末までは総じて堅調に推移しました。もっとも、年明け以降は輸出や生産の一部に弱さが見られ、横ばいで推移しております。

海外経済につきまして、景気は、米国では拡張的財政政策の追い風のもと着実に回復が続いていると見られております。一方、中国では貿易摩擦の影響などにより緩やかに減速していると思われ、ユーロ圏も一部に弱さが見られております。総じてみると、堅調に推移したといえるものの、その成長ペースは徐々に減速しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資は高い水準で推移いたしましたが、新設住宅着工数は横ばいで推移し、公共投資は年度後半にかけて弱含みました。

このような環境のもと、当社グループは2018年5月に策定いたしました「新中期経営計画2020」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーターを中心に「基盤事業分野の競争力向上と収益向上」に注力するとともに、海外、計装、民需センサー・システムなどの「市場拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」や、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化及び働き方改革などの「経営力の強化」も推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターや海外向けガスメーターの需要増加はあったものの、自然災害の影響等による計装分野の減少に加え国内外の需要減による水道関連分野の減少が重なり、売上高は、前期比1.2%減収の467億2千2百万円にとどまりました。

利益面につきましては、減収による利益減や原材料価格の上昇のほか、人件費増などによる販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は、前期比7.9%減益の34億1千4百万円となりました。経常利益は、為替差益計上により営業外収支が好転し、前期比1.7%減益の38億3百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却による特別利益の計上があり、前期比1.5%増益の28億2千9百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### (計測器関連事業)

売上高は、前期比1.2%減の466億5千万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

#### ガス関連機器

L P ガス関連機器は、当期も家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが上昇期にあり、前期を上回りました。都市ガス関連機器も、国内は前期並みにとどまりましたが、成長分野として注力しております輸出は需要増となったことから、売上高は前期比3.8%増の231億4千4百万円となりました。

#### 水道関連機器

国内市場においては、新設住宅着工数が前期比で軟調な推移となる中、官需・民需ともに更新需要が縮小し厳しい価格競争が続きました。また、輸出も低調に推移し、売上高は前期比6.5%減の151億4百万円となりました。

#### 民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内の民間設備投資の環境は良好で、当社製品も需要増となったほか、海外市場も新市場開拓の取り組みが効果を上げ、売上高は前期比11.2%増の27億5千1百万円となりました。

#### 計 装

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。当期は前期末受注残高減に自然災害による受注減が加わり、売上高は前期比10.2%減の56億4千9百万円となりました。

#### (特機関連事業)

#### 特 機

売上高は、前期比8百万円増収の7千2百万円となりました。

## 事業部門別売上高

(単位 百万円)

		第95期 (2018年3月期)	第96期 (当連結会計年度)	前 期 比	
				増減額	増減率(%)
計測器 関連 事業	ガ ス 関 連 機 器	22,292	23,144	851	3.8
	水 道 関 連 機 器	16,150	15,104	△ 1,046	△ 6.5
	民需センサー・システム	2,474	2,751	277	11.2
	計 装	6,293	5,649	△ 643	△ 10.2
	計	47,211	46,650	△ 560	△ 1.2
特機 関連 事業	特 機	64	72	8	12.6
合 計		47,275	46,722	△ 552	△ 1.2

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資総額は8億1千9百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

本社工場	水道メーター生産設備
岡崎工場	ガスメーター生産設備

### (3) 財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

	第93期 (2016年3月期)	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (当連結会計年度)
売 上 高	41,782	44,770	47,275	46,722
経 常 利 益	1,934	3,007	3,867	3,803
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,411	2,235	2,788	2,829
1株当たり当期純利益	274円75銭	435円58銭	544円63銭	552円49銭
総 資 産	46,175	47,998	51,080	52,882
純 資 産	21,956	24,339	27,301	29,243

(注) 2016年10月1日付で、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を行っております。第93期(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済動向・事業環境につきましては、次のように考えております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善を維持するものの、米中貿易摩擦などの通商問題を背景に輸出の伸びが鈍化し、景気拡大が減速する公算が大きいと見ております。加えて、消費増税、残業時間規制の強化及び世界の株価動向の影響次第では、さらに景気が下押しされるリスクがあると考えております。

海外経済は、米国では景気拡大が続くものの、トランプ大統領による政策運営が大きなりスク要因になると考えております。中国では貿易摩擦の長期化による景気減速が、また、他のアジア諸国でも世界経済の減速を背景とする輸出の鈍化を予想しております。ユーロ圏においても、英国のEU離脱問題が影響し景気が減速するものと見ております。

こうした情勢に加え、当社グループを取り巻く事業環境は、国内での家庭用プロパンガスマーターの需要サイクルが2021年度3月期から下降期を迎えること、国内人口減少に伴う需要減少、原材料費・人件費の上昇、都市ガス自由化や水道事業の民間委託に伴う影響などから、なお厳しい状況が続くものと見ております。

当社グループではこのような環境認識のもと、引き続き「新中期経営計画2020」の3カ年計画を推進してまいります。「信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する」というミッションを果たすため、3つの基本戦略を掲げております。

その基本戦略の1つ目は、「市場拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」であり、海外における地産地販の推進や新たなパートナーの発掘、民需センサー・システムのラインナップ拡充、計装分野の体制強化を進めてまいります。2つ目は、「基盤事業分野の競争力向上と収益向上」であり、コストダウンの推進、お客様に満足いただけるQCD（品質、コスト、納期）の提供、技能伝承と次世代を担う人材育成に努めてまいります。3つ目は、「経営力の強化」であり、持続的成長と企業価値向上に向けたESG（環境、社会、企業統治）重視の経営を展開するなかで、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化、働き方改革などを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も当社グループをあげて企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に努めてまいりますので、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
(株) アイセイテック	460 <sup>百万円</sup>	100.0%	ガス関連機器及び水道関連機器の製造
アイチ梱包運輸(株)	20	100.0	物品の荷造梱包及び運送業務
ガーベラ精工ベトナム有限会社	373	100.0	水道関連機器部品の製造
大連愛知時計科技有限公司	301	100.0	水道関連機器の製造
アイチ木曾岬精工(株)	90	100.0	水道関連機器部品の製造
愛知時計電機ベトナム有限会社	1,194	100.0	ガス関連機器及び水道関連機器部品の製造

(注) ガーベラ精工ベトナム有限会社は、現在清算手続中であります。

### ② 企業結合の成果

上記の6社を含めた当連結会計年度の連結売上高は467億2千2百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は28億2千9百万円であります。

## (6) 主要な事業内容

ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装、特機の製造・販売

## (7) 主要な営業所、事業所及び工場

### ① 当社

支店	営業所	生産拠点等
東京支店	高松営業所	本社工場(名古屋市)
大阪支店	金沢営業所	岡崎工場
名古屋支店	広島営業所	北海道工場(札幌市)
福岡支店	釧路営業所	仙台工場
札幌支店	青森営業所	九州工場(福岡市)
仙台支店	静岡営業所	
	千葉営業所	
	盛岡営業所	
	鹿児島営業所	
	大宮営業所	
	岡山営業所	

## ② 主要な子会社

会社名	本社所在地	事業所
(株) アイセイトック	愛媛県今治市	本社、工場
アイチ梱包運輸(株)	名古屋市熱田区	本社
ガーベラ精工 ベトナム有限会社	ベトナム・ハイフォン市	本社
大連愛知時計科 技有限会社	中国・大連市	本社、工場
アイチ木曾岬精工(株)	三重県木曾岬町	本社、工場
愛知時計電機 ベトナム有限会社	ベトナム・ハイフォン市	本社、工場

(注) ガーベラ精工ベトナム有限会社は、現在清算手続中であります。

## (8) 従業員の状況

## ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,847 名	△ 32 名

## ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,236 名	△ 16 名	43.6 歳	14.7 年

## (9) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入金残高
(株) みずほ銀行	2,320 百万円
(株) 三菱UFJ銀行	1,531
三井住友信託銀行(株)	800

## (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 14,400,000株
- ② 発行済株式の総数 5,140,000株 (うち自己株式10,953株)
- ③ 株主数 3,187名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数(株)	持株比率(%)
日 本 生 命 保 険 (相)	385,808	7.5
御 法 川 法 男	365,300	7.1
(株) み ず ほ 銀 行	238,050	4.6
(株) 三 菱 U F J 銀 行	231,200	4.5
東 邦 瓦 斯 (株)	230,624	4.5
明 治 安 田 生 命 保 険 (相)	201,200	3.9
愛 知 時 計 電 機 共 栄 会	197,900	3.9
三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)	178,200	3.5
興 銀 り 一 ス (株)	164,200	3.2
日 本 車 輜 製 造 (株)	160,000	3.1

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 (10,953株) を控除して算出しております。
2. 当社は、株式会社みずほ銀行の完全親会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式1,635,000株 (出資比率0.01%) を所有しております。また、普通株式1,020,000株 (出資比率0.00%) を、退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託しており、当該株式については、当社が議決権の指図権を留保しております。
3. 当社は、株式会社三菱UFJ銀行の完全親会社である、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式216,780株 (出資比率0.00%) を所有しております。また、普通株式1,691,360株 (出資比率0.01%) を、退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託しており、当該株式については、当社が議決権の指図権を留保しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当する事項はありません。

## 3. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
神田 廣一	代表取締役 取締役会長	
星加 俊之	代表取締役 取締役社長	
大西 和光	取締役	
高須 宏之	取締役 (技術担当)	
松原 秀式	取締役 (営業本部長)	
杉野 和記	取締役 (管理本部長)	
辻 憲史	取締役 (生産本部長)	
吉田 豊	取締役 (R&D本部長)	
松井 信行	取締役	リンナイ(株)社外取締役
服部 誠一	取締役	岡谷鋼機(株)顧問 東海プレス工業(株)代表取締役社長
築山 宗彦	常勤監査役	
天田 義孝	常勤監査役	
神田 靖	監査役	東邦液化ガス(株)監査役 東邦不動産(株)監査役

- (注) 1. 取締役のうち、松井信行及び服部誠一の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、築山宗彦及び神田靖の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役神田靖氏は、東邦瓦斯株式会社の財務部長及び財務担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 松井信行、服部誠一、築山宗彦及び神田靖の各氏につきましては東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 2019年4月1日付の組織変更に伴い、次のとおり取締役の担当に異動がありました。  
取締役 営業担当 松原秀式
6. 松井信行氏は、2018年6月28日開催の株式会社F U J I 定時株主総会の終結の時をもって、同社の社外取締役を退任しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役10名	293百万円
（うち社外取締役2名	14百万円）
監査役3名	44百万円
（うち社外監査役2名	26百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2017年6月27日株主総会において年額240百万円以内と承認いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2011年6月29日株主総会において年額60百万円以内と承認いただいております。
4. 取締役の報酬等の額には、第96回定時株主総会において決議予定の、当事業年度に係る取締役賞与の支払に対する引当金繰入額（取締役8名に対し57百万円）が含まれております。
5. 上記報酬等の額には、2018年6月26日開催の取締役会の決議により、2018年7月19日付でストック・オプションとして取締役8名に付与した新株予約権24百万円を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

氏名	兼職先	当社との関係
松井 信行	リンナイ株式会社 社外取締役	リンナイ株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。
服部 誠一	岡谷鋼機株式会社 顧問	岡谷鋼機株式会社と当社とは、材料・商品の仕入、製品の販売等の取引があります。
	東海プレス工業株式会社 代表取締役社長	東海プレス工業株式会社と当社とは、製品の仕入の取引があります。
神田 靖	東邦液化ガス株式会社 監査役	東邦液化ガス株式会社と当社とは、製品の販売の取引があります。
	東邦不動産株式会社 監査役	東邦不動産株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。

- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当する事項はありません。

## ③ 当事業年度における主な活動状況

氏名	主な活動状況
松井 信行	取締役会の全てに出席し、議案審議に関連して、学識者として培われた高い見識に基づき、適宜発言を行いました。
服部 誠一	取締役会の全てに出席し、議案審議に関連して、海外事業会社における豊富な経営経験、また、商社で培われた幅広い見識をもとに、当社経営の全般につき、適宜質問、意見等の発言を行いました。
築山 宗彦	取締役会及び監査役会の全てに出席し、議案審議に関連して、経営の透明性確保と経営監視、監視機能を高めるための必要な助言・提言を行いました。また、常勤監査役として社内の重要会議への出席、事業所往査等を行い、助言・提言を行いました。
神田 靖	取締役会及び監査役会の全てに出席し、必要に応じ、取締役の業務執行の適正性の確保及び経営の透明性確保と経営監視、並びに監査機能の充実のための助言・提言を行いました。また、財務及び会計に関する経験と見識に基づき、適宜質問、意見等の発言を行いました。

## ④ 責任限定契約の内容の概要

各社外役員は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

## 4. 会計監査人に関する事項

## (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

## (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当事業年度に係る報酬等の額	32百万円
②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	52百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、海外の子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 上記②には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である人事制度構築プロジェクトに関するアドバイザーサービス業務に対する報酬等が含まれています。

### **(3) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由**

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、必要な検証を行った結果、妥当と判断し会計監査人の報酬等の額について同意しました。

### **(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>33,130</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,697</b>
現金及び預金	10,025	支払手形及び買掛金	3,146
受取手形及び売掛金	13,343	電子記録債務	3,828
有価証券	62	短期借入金	1,834
製品	1,937	リース債務	94
仕掛品	7,205	未払法人税等	860
原材料及び貯蔵品	281	役員賞与引当金	57
その他	286	その他	2,876
貸倒引当金	△ 12	<b>固定負債</b>	<b>10,941</b>
<b>固定資産</b>	<b>19,752</b>	長期借入金	5,055
<b>有形固定資産</b>	<b>8,008</b>	リース債務	154
建物及び構築物	4,349	退職給付に係る負債	5,699
機械装置及び運搬具	1,233	資産除去債務	5
土地	1,541	その他	26
リース資産	165	<b>負債合計</b>	<b>23,639</b>
建設仮勘定	399	<b>純資産の部</b>	
その他	318	<b>株主資本</b>	<b>26,623</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>84</b>	資本金	3,218
リース資産	65	資本剰余金	311
その他	19	利益剰余金	23,134
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,659</b>	自己株式	△ 41
投資有価証券	8,942	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,498</b>
長期貸付金	2	その他有価証券評価差額金	3,460
退職給付に係る資産	1,402	為替換算調整勘定	36
繰延税金資産	948	退職給付に係る調整累計額	△ 998
その他	382	<b>新株予約権</b>	<b>121</b>
貸倒引当金	△ 18	<b>純資産合計</b>	<b>29,243</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,882</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>52,882</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		46,722
売 上 原 価		34,583
売 上 総 利 益		12,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,725
営 業 利 益		3,414
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	207	
そ の 他 の 収 益	289	497
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48	
そ の 他 の 費 用	59	108
経 常 利 益		3,803
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	80	80
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,883
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,187	
法 人 税 等 調 整 額	△ 132	1,054
当 期 純 利 益		2,829
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,829

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>31,210</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,883</b>
現金及び預金	8,164	支払手形	55
受取手形	3,834	買掛金	3,515
売掛金	9,517	短期借入金	3,833
製成品	1,937	繰上入金	1,834
仕掛品	6,685	未払費用	94
材料及び貯蔵品	249	未払法人税等	158
その他の金	834	未払賞与	2,241
貸倒引当金	△ 12	未払の引当金	837
		その他の	57
		負債	17
		純資産	238
<b>固定資産</b>	<b>20,313</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,084</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,256</b>	長期借入金	5,055
建物	3,442	退職給付引当金	154
構築物	144	退職給付引当金	4,842
機械及び装置	821	退職給付引当金	5
車両運搬具	7	退職給付引当金	26
工具、器具及び備品	278		
土地	995	<b>負債合計</b>	<b>22,968</b>
リース資産	165		
建設仮勘定	399		
<b>無形固定資産</b>	<b>80</b>		
リース資産	65		
電話加入権	15		
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,975</b>		
投資有価証券	8,868		
関係会社株式	2,243		
従業員に対する長期貸付金	2		
関係会社長期貸付金	182		
長期前払費用	3		
前払年金費用	2,019		
繰延税金資産	460		
その他の	215		
貸倒引当金	△ 18		
<b>資産合計</b>	<b>51,523</b>		
		<b>株主資本</b>	<b>24,972</b>
		資本金	3,218
		資本剰余金	306
		資本準備金	306
		利益剰余金	21,488
		利益準備金	585
		その他利益剰余金	20,903
		特別償却準備金	18
		固定資産圧縮積立金	403
		別途積立金	15,786
		繰越利益剰余金	4,696
		自己株式	△ 41
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,460</b>
		その他有価証券評価差額金	3,460
		<b>新株予約権</b>	<b>121</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>28,554</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>51,523</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		46,792
売 上 原 価		35,466
売 上 総 利 益		11,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,387
営 業 利 益		2,938
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	372	
そ の 他 の 収 益	384	756
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49	
そ の 他 の 費 用	56	105
経 常 利 益		3,589
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	80	80
税 引 前 当 期 純 利 益		3,669
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,136	
法 人 税 等 調 整 額	△ 118	1,017
当 期 純 利 益		2,652

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

愛知時計電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、愛知時計電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

愛知時計電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、愛知時計電機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第96期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じ子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月27日

愛知時計電機株式会社 監査役会  
 常勤監査役 築山宗彦 ㊟  
 常勤監査役 天田義孝 ㊟  
 監査役 神田靖 ㊟

(注) 常勤監査役築山宗彦、監査役神田靖は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

第96期の期末配当につきましては、株主各位への安定的な配当の継続を重視し、また当期の業績に応じた利益還元を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたしたいと存じます。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通配当として1株につき50円、特別配当として1株につき20円を加え合計70円とさせていただきたいと存じます。

なお、その配当総額は359,033,290円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日

##### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,600,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,600,000,000円

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）は任期満了となりますので、あらためて取締役10名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	かんだこういち 神田 廣一 (1952年6月7日)	1976年4月 当社入社 2007年6月 当社執行役員ガス関連事業部長兼計測器事業本部副本部長 2009年6月 当社執行役員経営企画室長 2010年4月 当社執行役員営業統括本部副統括本部長兼ガス関連営業本部長 2010年6月 当社取締役常務執行役員営業統括本部副統括本部長兼ガス関連営業本部長 2010年10月 当社取締役常務執行役員R&D本部長 2011年6月 当社常務取締役常務執行役員R&D本部長 2013年6月 当社取締役社長・社長執行役員 2017年6月 当社取締役会長(現任)	1,500株
2	ほしかとしゆき 星加 俊之 (1955年11月25日)	1978年4月 当社入社 2006年4月 当社名古屋支店長 2008年6月 当社執行役員大阪支店長 2011年4月 当社執行役員営業統括本部公共SS営業本部長 2014年6月 当社上席執行役員生産統括本部副統括本部長兼ガス機器製造部長 2015年4月 当社上席執行役員生産本部副本部長兼ガス機器製造部長 2015年6月 当社取締役上席執行役員生産本部長兼ガス機器製造部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員生産担当・生産本部長 2017年6月 当社取締役社長・社長執行役員(現任)	1,500株
3	おおにし かずみつ 大西 和光 (1952年5月7日)	1975年4月 当社入社 2003年6月 当社名古屋支店長 2006年4月 当社東京支店長 2007年6月 当社執行役員東京支店長 2009年6月 当社取締役執行役員東京支店長 2010年6月 当社取締役常務執行役員東京支店長 2013年6月 当社常務取締役常務執行役員 2013年10月 当社常務取締役常務執行役員営業統括本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員営業統括本部長 2015年4月 当社取締役常務執行役員営業担当 2017年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	1,000株

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	たか す ひろ ゆき 高須 宏之 (1954年7月16日)	1978年4月 当社入社 2005年4月 当社生産技術本部長 2007年6月 当社執行役員生産技術本部長 2008年4月 当社執行役員生産本部副本部長 2009年6月 当社執行役員生産統括本部副統括本部長 2010年4月 当社執行役員生産統括本部技術本部長 2011年11月 当社執行役員社長付改革推進担当 2013年6月 当社取締役常務執行役員技術担当 2014年6月 当社取締役上席執行役員技術担当 2018年4月 当社取締役常務執行役員技術担当(現任)	1,000株
5	すぎ の かず き 杉野 和記 (1958年2月24日)	1981年4月 株式会社日本興業銀行入行 2002年4月 株式会社みずほ銀行経営企画部参事役 2002年10月 同行神戸中央支店副支店長 2006年5月 株式会社みずほフィナンシャルグループ管理部次長 2009年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長 2010年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長兼総務人事本部長、兼秘書室長 2011年4月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長、兼営業統括本部副統括本部長兼ガス関連営業本部長 2012年5月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長兼総務人事本部長 2013年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部長兼総務人事本部長 2014年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2014年6月 当社取締役上席執行役員管理担当・管理本部長 2018年4月 当社取締役上席執行役員管理本部長(現任)	1,000株

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	つじ けん じ 辻 憲 史 (1958年2月12日)	1982年4月 当社入社 2009年4月 当社営業統括本部東京支店副支店長兼営業開発本部副本部長 2009年6月 当社営業統括本部営業開発本部新市場開発部長兼東京支店副支店長 2010年4月 当社営業統括本部営業開発本部東京民需計装営業部長 2010年9月 当社営業統括本部札幌支店副支店長 2011年7月 当社生産統括本部調達管理本部副本部長 2013年4月 当社管理統括本部総務人事本部株式会社アイセイテック出向同社代表取締役社長 2014年6月 当社執行役員株式会社アイセイテック出向同社代表取締役社長 2016年5月 当社執行役員岡崎工場長兼生産本部ガス機器製造部長 2017年6月 当社取締役上席執行役員生産担当・生産本部長 2018年4月 当社取締役上席執行役員生産本部長(現任)	500株
7	よし だ ゆたか 吉 田 豊 (1958年10月29日)	1987年1月 当社入社 2009年4月 当社営業統括本部営業開発本部長 2012年4月 当社R & D本部副本部長 2013年6月 当社執行役員R & D本部副本部長 2013年10月 当社執行役員品質保証本部長 2014年4月 当社執行役員営業統括本部国際営業本部長 2015年4月 当社執行役員営業本部国際営業部長 2017年6月 当社取締役上席執行役員R & D本部長(現任)	300株

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
8	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> やす い ひろ し 安井博司 (1960年1月12日)	1985年4月 当社入社 2007年6月 当社計測器営業本部企画調整室長兼計装営業本部副本部長 2008年4月 当社営業本部営業開発部長 2010年4月 当社営業統括本部営業開発本部副本部長兼民需計装営業部長 2014年6月 当社執行役員営業統括本部産業システム営業本部長 2015年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼産業システム営業本部長兼業務推進室長 2017年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼ガス営業推進部長 2017年6月 当社上席執行役員営業本部副本部長兼ガス営業推進部長 2019年4月 当社上席執行役員営業本部長(現任)	200株
9	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div> まつ い のぶ ゆき 松井信行 (1943年5月7日)	1968年3月 名古屋工業大学(現国立大学法人名古屋工業大学)大学院工学研究科電気工学専攻修士課程修了 1976年7月 東京工業大学(現国立大学法人東京工業大学)工学博士 1985年4月 名古屋工業大学工学部教授(電気情報工学科) 2004年1月 同大学学長 2010年4月 国立大学法人愛知教育大学監事、愛知県顧問(産業労働部) 2012年4月 学校法人中部大学理事長付特任教授 2015年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) リンナイ株式会社 社外取締役	0株

候補者の番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立役員</div> はつとり せい いち 服部 誠一 (1951年4月14日)	1975年4月 岡谷鋼機株式会社入社 1997年3月 同社名古屋本店メカトロ部機能部材室長 2008年5月 同社取締役兼 Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.社長 2011年5月 同社取締役タイ地区担当兼 Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.社長 2014年5月 同社取締役名古屋本店副本店長委嘱 2015年5月 同社顧問(現任)兼東海プレス工業株式会社代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 岡谷鋼機株式会社 顧問 東海プレス工業株式会社 代表取締役社長	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 神田廣一、星加俊之の両氏は、代表取締役として経営を担う豊富な経験を有しており、引き続きこれらの経験、実績を活かして当社経営を担うことが期待され、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。
3. 大西和光、高須宏之、杉野和記、辻憲史、吉田豊の各氏は、各自の担当部門に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。
4. 安井博司氏は、当社において営業部門での経験が長く、企画調整部門及び産業システム部門に携わるほか、ガス営業推進部長を担当するなど、豊富な業務経験並びに的確な経営の意思決定を行う幅広い知識と見識を有していることから、新任取締役候補者となりました。
5. 松井信行及び服部誠一の両氏は、社外取締役候補者であります。
6. 松井信行氏は、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、名古屋工業大学の教授や学長を歴任され、学識者としての高い知識を有しており当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
7. 服部誠一氏は、海外事業会社の経営に携わられた豊富な経験、また、金属、機械商社で培われた幅広い見識を当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督機能の充実を期待できるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、当社は服部誠一氏が代表取締役を務める東海プレス工業株式会社との間に製品の仕入の取引があります。また、当社は服部誠一氏が過去に業務執行者であった岡谷鋼機株式会社との間に材料、商品の仕入、製品の販売等の取引があります。
8. 松井信行氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。また、服部誠一氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。
9. 当社は、松井信行、服部誠一の両氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額に限定する責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合には、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
10. 当社は、松井信行、服部誠一の両氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、両取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の取締役（社外取締役を除く。）8名に対し、過去の支給実績及び当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額57百万円を支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する支給金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以 上





## 株主総会会場ご案内図

日時 2019年6月25日（火曜日）午前10時

会場 名古屋市中区栄二丁目10番19号 名古屋商工会議所（3階 第5会議室）  
電話（052）223-5620



交通のご案内

地下鉄東山線

地下鉄鶴舞線

伏見駅

5番出口



徒歩約5分

名古屋商工会議所

※駐車場はございませんので公共の交通機関をご利用ください。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。